

○地方創生応援税制に係る事業の効果検証状況一覧

資料 4

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 1	20～30代の転出超過数 ※転出超過とは、転入者より転出者が多い状態。	380人	145人	83人	148人	73人	-120人	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 20～30代の転出超過数は前年度から75人減少した。近隣市における20～30代の状況は地区の転入超過が66人→882人に増加、鶴見区の転入超過が79人→167人に増加、守口市の転入超過が76人→190人に増加、摂津市の転入超過が46人→50人に増加、寝屋川市の転出超過が181人→173人に減少、交野市は転出超過101人から79人転入超過になるなど改善した。令和 5 年度は、市内に高層マンションが 2 棟（柳町：9 階建・46戸、松生町：11階建・155戸）建ち、近隣市からの転入につながったものと推測される。 一方、枚方市への転出超過が483人→544人に増加、大東市への転出超過が182人→226人に増加、四條畷市への転出超過が30人→77人に増加する結果となった。 【現状認識（事業実施効果等）】 様々な要因によるため特定の事業等の効果や影響はわからないものの、全体として郊外から大阪都心部への流れが見られる。一方で門真市においては大型商業施設の開業やマンション建設など、市内のまちづくりが進んでいる結果、転出者の減少につながっていると考える。 【今後の見通し】 生涯学習複合施設の建設など市内の開発が進んでいくことから転出者の減少及び転入者の増加につながっていくと予想される。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 働きながら子育てしやすいまちを目指して子育てや教育、防犯に力を入れていることや、生涯学習複合施設など将来への期待を高める広報を行うことにより、20・30代の転出抑制に努める。	魅力発信課
	保育所等の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 保育の受け皿を確保したことで、待機児童数0人を達成することができた。 【現状認識（事業実施効果等）】 待機児童数が0人となったことで、安心して子育てができる環境を整えた。 【今後の見通し】 引き続き安定した保育の受け皿の確保ができれば、待機児童0人を継続できる見通しである。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 保育士等確保事業にて保育士の労働環境を改善し、保育士等を確保・定着させる環境を整えることで、安定した保育の受け皿の確保を行い、子育てがしやすく、子どもがたくましく育つまちの実現につなげる。	保育幼稚園課
	全国学力学習状況調査の正答率 (全国平均比率)	小学校95%	小学校 -%	小学校94.8%	小学校93.0%	小学校98.2%	小学校105%	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 令和 3 年度から 3 年間、門真市学力向上アクションプランにそって、教育委員会と学校が一体となって取組を進めた結果である。特に、学習指導要領の着実な実施を意識した授業づくりや、校内の研究組織体制を構築できたことがこの結果につながっている。 【現状認識（事業実施効果等）】 加配配置校を中心に、担当指導主事が学校訪問を行い、定期的に授業づくりや校内研究体制に関する指導助言を行った。また加配配置校の担当者を集めた研究会を毎月実施し、研究の進捗状況等を報告相談する場を設定した。さらに、加配未配置校においては、年 6 回の学力向上担当担当者会を実施し、先進的な取り組みを実施している学校の研究を学んだり、情報共有したりする場を設けた。その結果、市内全校において、授業改善が進んだと感じている。 【今後の見通し】 学力調査の数値的には過去最高値ではあるが、学校間や児童生徒個人の学力差が課題であると感じている。そのため、今年度から学校訪問を中心的に実施する伴走チームを設置し、精力的に全校への指導助言を進める。また、研修については全校の学力向上担当者を集める「学校ビジョン研修」を開催し、各校の取組の進捗状況の確認や、外部講師等の助言を受けながら、さらなる学力向上を進める。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 全校での「令和の日本型学校教育」実現のため、伴走チームの活用に加え、年 2 回の先進校視察や、10月の教育フォーラムを開催し、市内教職員の意欲を高める。また、学校活性化推進補助金等も活用しながら、市内校の校内研究体制を充実させる。今後も学校と市教委が一体となって取組を進め、今年度の取組を検証し、新たな事業提案につなげていきたい。	学校教育課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標2	前期高齢者の要支援・ 要介護認定率の割合	6.6%	7.1%	7.0%	7.05%	7.08%	4.5%	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるように、健康な高齢者の介護予防のみならず、介護状態の重症化防止に向けた取り組みとして、市ホームページや広報誌への掲載、リーフレットの配布、教室の開催などで介護予防の重要性を周知している。 地域で住民主体の介護予防活動を推進するため、地域包括支援センターが地域住民を支援している。いきいき百歳体操等を行う団体は市内に70か所以上に増え続けており、参加者も増加している。 【現状認識（事業実施効果等）】 介護予防に興味・関心のある方は教室やいきいき百歳体操等に積極的に参加されているが、介護予防に興味・関心のない方が介護が必要な状況になり、介護認定に至っている。 【今後の見通し】 今後、前期高齢者人口の減少に伴い、認定者数の減少も見込まれるが、要支援・要介護認定率は横這いと思われる。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 身体の状態を確認できる体力測定会の実施や介護予防教室の開催、リーフレット配布等を通して介護予防情報を提供し、介護予防に関する興味・関心度の向上と普及に努める。	高齢福祉課
	健康寿命の 大阪府平均との差	男 -1.38歳	男 -1.32歳	男 -1.4歳	男 - 歳	男 - 歳	男0歳	実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 高度経済成長期に流入した人々が年を重ねていったことで、令和2年時点で全国平均28.7%よりも高い高齢化率（29.7%）を記録。こうした高齢者の医療サポートだけでなく、健康で自分らしく生活できる「健康寿命」の延伸・発展が課題として挙げられている。 【現状認識（事業実施効果等）】 健康寿命：令和3年度実績 男性 77.7歳、女性 82.8歳 大阪府平均と比較して男性は1.4歳、女性は1.0歳短くなっている。 【今後の見通し】 目標値へ向けて大阪府平均との健康寿命の差を縮めていく。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 ・健康づくりに関するイベント等を通じて、健康意識の醸成を図るとともに検（健）診受診率向上を目指す。 ・がん検診（集団）でのWEB予約の周知・継続。 ・大阪府設定の重点受診勧奨対象者のうち、各がん検診の対象者にナッジを活用した個別受診勧奨通知を送付。 ・集団のがん検診受診者に「いろいろ測定会」を無料で実施。 ・がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。	健康増進課
		女 -1.08歳	女 -1.35歳	女 -1.0歳	女 - 歳	女 - 歳	女0歳			

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	137ha	108ha	108ha	63ha	63ha	0ha	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向け、老朽木造建築物除却補助事業や道路拡幅事業を進めていますが、解消には至らなかった。 【現状認識（事業実施効果等）】 未解消地区として、石原町・大倉町・小路町・元町・本町での整備が残っている。 【今後の見通し】 令和7年度までに石原町・大倉町を除く地区の解消を目指し、令和12年度までに全域の解消を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市地震時に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業及び主要生活道路整備事業による道路の拡幅を継続していく。	地域整備課
	市民一人一日当たりのごみ排出量	1,022g	961g	972g	942g	924g	870g	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 家庭系ごみの収集量が令和4年度22,726tから令和5年度21,926tに減少（マイナス800t）しているが、これは人口減少に伴うものと、新型コロナウイルス感染症に係る外出制限等が緩和されてきた影響、令和5年6月から「リユースプラットフォーム（おいくら）」との連携等、廃棄物減量に係る施策の実施によるものと考えられる。 事業系ごみについては令和5年に「ららぽーと門真」や「コストコ」が開業したため大幅な増加が見込まれていた。しかし、実績値は令和4年度16,233tから令和5年度16,188tに僅かではあるが減少（マイナス45t）している。これは新たに開業した事業所が廃棄物のうち相当程度を資源化処理しており、本市への搬入量が想定より増加しなかったことが一因と考えられる。また、令和5年度より市内の多量排出事業者に対して立入検査を実施し、廃棄物の適正処理について指導を行っているためその効果が現れたものと考えられる。 [参考(目標値は門真市一般廃棄物処理基本計画から抜粋。実績値の人口は年度末の人口を使用。)] 目標値：(ごみ処理量＋集団回収量)40,037t÷(人口)114,848人÷365日≒955g 実績値：(ごみ処理量＋集団回収量)39,418t÷(人口)116,836人÷365日≒924g ごみ排出総量について、目標値より実績値が619t減少したことに加え、人口の減少割合が想定よりも緩やかであったため、目標値と比べて市民一人一日当たりのごみ排出量が31g減量できたものと考えられる。 【現状認識（事業実施効果等）】 市民一人一日当たりごみ排出量については、令和5年度時点における目標は達成している。 【今後の見通し】 令和5年度は令和4年度比でごみ排出総量が1,000t減少しており、このペースを維持できれば令和6年度の目標値も達成が見込まれる。しかし、令和4年度は令和3年度比で1,700t減少しており、減少ペースが鈍化しているため楽観視はできない。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 令和6年度に中間見直しを実施する門真市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量に向けた施策を実施していく。 また、事業系ごみについて、今年度は昨年度比で減少しているが、今後増加に転じる可能性が十分に考えられる。そのため、多量排出事業者に対する立入検査を継続して実施し、事業者と連携してごみ減量に取り組んでいく。	環境政策課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 3	下水道による 浸水対策達成率	87.3%	89.1%	89.7%	90.4%	90.8%	94.0%	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 下水道未整備地域の解消に向けた整備を推進してきたことにより、実績値は増加してきている。しかし、私道等、下水道の整備が困難な箇所の影響により、進捗が緩やかになっている。 【現状認識（事業実施効果等）】 下水道の整備が進んだことにより、浸水対策が進んでいるものと認識している。 【今後の見通し】 引き続き下水道の整備を推進し、目標達成に努める。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 下水道整備の困難な箇所に係る課題等を解決しながら、国交付金などの財源を最大限に活用し、引き続き整備を推進していく。	公共下水道 事業課
	刑法犯罪認知件数 (年間)	1,622件	1,086件	1,076件	1,241件	1,406件	700件	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 防犯カメラの増設（令和 5 年度：50 基）及び自治会設置の L E D 型防犯灯設置補助をしており、前年度比 165 件の増加となった。特に窃盗犯（前年度比 143 件増）・自転車盗（93 件増）が増加している。大阪府下においても同様で、その内訳は本市と同じく窃盗犯の増加が最も多く、次に自転車盗の増加であった。 【現状認識（事業実施効果等）】 令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことで、外出自粛等の行動制限が行われなくなり、世間的にも流れが復活したものと思われる。基準値：1,622 件に比べ減少しており、防犯カメラ設置による地域の防犯意識向上及び犯罪抑止効果は見られる。 【今後の見通し】 門真市防犯カメラ設置事業基本方針に基づき令和 6 年度は防犯カメラ 50 基を増設し、また自治会設置の L E D 型防犯灯補助を引き続き実施し、地域の安全・安心を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市防犯カメラ設置事業基本方針に基づき、地域の安全・安心を確保するための事業計画の立案を行うとともに、設置箇所については、門真警察署等にも協議を要していくこととする。	危機管理課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標4	NPOやボランティアに 参加している人の割合	20.5%	-%	-%	-%	-%	60%	実績値なし	【現状認識（事業実施効果等）】 NPO法人の事業を担う人材の高齢化、担い手不足や資金不足等を理由に、本市におけるNPO法人の解散が増加傾向である。 （参考：本市NPO法人数（年度末時点）／当該年度の設立認証数／解散数） ・令和3年度：33件／0件／2件 ・令和4年度：29件／1件／4件 ・令和5年度：29件／1件／1件 【今後の見通し】 上記の事情により、今後もNPO法人の数が減少傾向になると推測される。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 市民公益活動支援センターが中心となり、市民公益活動の担い手を育成するための講座の開催や、ボランティアに参加したい人が参加できるよう交流会を実施していきたい。また、資金不足については助成金の情報提供を行ってきたい。	地域政策課
	市内常住の市内従業者の割合	30.8%	-%	-%	32.0%	-%	31.0%	実績値なし	【現状認識（事業実施効果等）】 新型コロナウイルス感染拡大前においても深刻な人手不足に悩まされていた市内中小企業中小製造業者において人材確保は大きな課題となっている。 【今後の見通し】 大きな流れとして労働力人口の減少、2024年問題といった労働分野制度の改正によるさらなる人手不足が発生しており、今後増々企業の雇用確保が厳しくなる。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 守口市、守口門真商工会議所及び門真公共職業安定所と連携し、市内中小企業と門真市民のマッチングを図る令和6年度合同企業就職説明会・面接会を実施することにより、門真市民の雇用を後押しするとともに、就労者にとって魅力的で選ばれるような職場環境を構築できるよう支援する。	産業振興課
	生涯学習活動をしたことがある人の割合	20.5%	-%	-%	-%	-%	60.0%	実績値なし	【現状認識（事業実施効果等）】 令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の拡大により活動を控えていたサークル等が多く見られたが、令和5年度からは徐々に活動を再開し始めている。 【今後の見通し】 コロナ禍以前と同水準以上の活動再開にはもう少し時間を要する見込みだが、昨年度に比べ活動を再開するサークルもみられ回復傾向にある。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 市民が活動を継続（再開）できるように、広く活動の周知を行い、市民の参加を促す。	生涯学習課